

電気料金の評価について

2017年10月13日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 2012年料金改定の概要	P2
2. 2016年度における収支実績	P3
【参考】東京電力エナジーパートナーと旧東京電力単体について	P4
3. 規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因	P6～P7
規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因	P6
【参考】規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因（イメージ）	P7
4. 料金原価・実績比較	P8～P15
前提諸元等	P8
概観	P9
各費目の内訳	P10
人件費①～②	P11～P12
購入電力料	P13
諸経費	P14
kWh当たり単価	P15
5. 経営効率化	P16～P21
料金改定時の計画とその後の深化	P16
計画からの深掘り	P17
深掘り内容の内訳①～②	P18～P19
具体的な取り組み事例①～②	P20～P21
6. 電気料金の評価	P22
7. 規制部門の収支見通し	P23
【参考】部門別収支等のホームページ公表箇所	P24

1. 2012年料金改定の概要

- 当社は、2012年5月11日に経済産業大臣宛てに、原価算定期間を2012年度から2014年度の3カ年とする平均10.28%の規制部門料金の値上げ認可申請をさせていただきました。（自由化部門は16.39%）
- 公聴会、電気料金審査専門委員会、消費者庁でのチェックポイントにもとづく検証等を経て、同年7月25日に同大臣より、規制部門で平均8.46%の値上げをお願いさせていただき、同年9月1日より実施をさせていただきます。（自由化部門は14.90%）

前提諸元 旧東京電力単体

	2012~2014年度
販売電力量 (億kWh)	2,773
為替レート (円/\$)	78.5
原油価格 (\$/b)	117.1
原子力利用率 (%)	18.8
事業報酬率 (%)	2.9
平均経費人員 (人)	36,283

○販売電力量の内訳は、規制部門1,057億kWh（特定需要部門863億kWh）、自由化部門1,716億kWh。

○燃料費の算定諸元となる原油価格・為替レートは、燃料費調整との整合を踏まえ、申請時期の直近3カ月の貿易統計価格（2012/1~2012/3平均値）を参照。

○柏崎刈羽原子力発電所の稼働については、安全・安心を確保しつつ、地元のご理解をいただくことを大前提とし2013年4月から順次再稼働がなされるものと仮定。具体的には、柏崎刈羽1・5・6・7号機は2013年度から順次、同3・4号機は2014年度から順次、稼働がなされるものと仮定。

<織込んでいた原子力利用率>

2012年度:0% 2013年度:22% 2014年度:35%

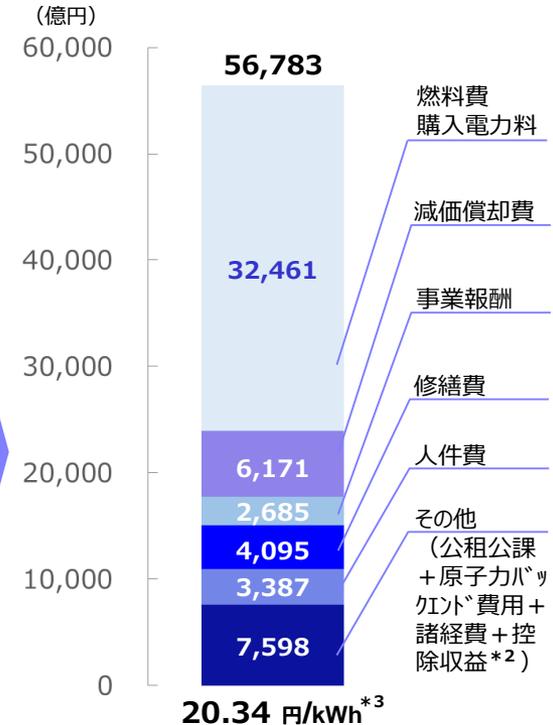
※原子力利用率の算定においては、福島第一~4号機を除く。（同5・6号機は含む）

原価の内訳 旧東京電力単体 (億円)

	2012~2014年度
人件費	3,387
燃料費	24,585
火力燃料費	24,475
核燃料費	110
修繕費	4,095
資本費	8,855
減価償却費	6,171
事業報酬	2,685
購入電力料	7,876
公租公課	3,013
原子力バックイント費用	667
諸経費	6,431
委託費	2,282
一般負担金	567
上記以外	3,581
控除収益	▲2,128
総原価*1	56,783

経営効率化額 ▲2,785

査定額 ▲841



*1 総原価は効率化額および査定額反映後の値

*2 接続供給に伴う託送収益は除く

*3 原価単価

$$= (\text{総原価} - \text{接続供給に伴う託送収益}) \div \text{販売電力量} \\ = (56,783 \text{ 億円} - 385 \text{ 億円}) \div 2,773 \text{ 億kWh} \\ = 20.34 \text{ 円/kWh}$$

※ いずれも数値は3カ年平均値

2. 2016年度における収支実績

- 経済産業省令（みなし小売電気事業者部門別収支計算規則）に則り、規制部門および自由化部門の収支を算定した結果、電気事業利益については、規制部門において77億円、自由化部門において563億円となりました。
- 原子力発電所停止等の収支悪化要因があったものの、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めた結果、規制部門・自由化部門ともに黒字（規制部門利益率0.5%、自由化部門利益率2.4%）となりました。

電気事業利益または損失

東京電力エナジーパートナー単体

旧東京電力単体

(億円)

	東京電力エナジーパートナー単体			旧東京電力単体
	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)	
電気事業収益 ①	16,487	23,351	39,839	42,296
電気事業費用 ②	16,409	22,787	39,197	39,165
電気事業損益 ③ = ① - ②	77	563	641	燃調タイムラグ影響 (▲270程度) 3,130
利益率 ④ = ③ / ①	0.5%	2.4%	1.6%	7.4%

※ 電気事業収益は、電気事業営業収益から地帯間販売電力料、他社販売電力料を控除、財務収益を加算。

電気事業費用は、電気事業営業費用から地帯間販売電力料、他社販売電力料に相当する金額を控除、電気事業財務費用を加算。

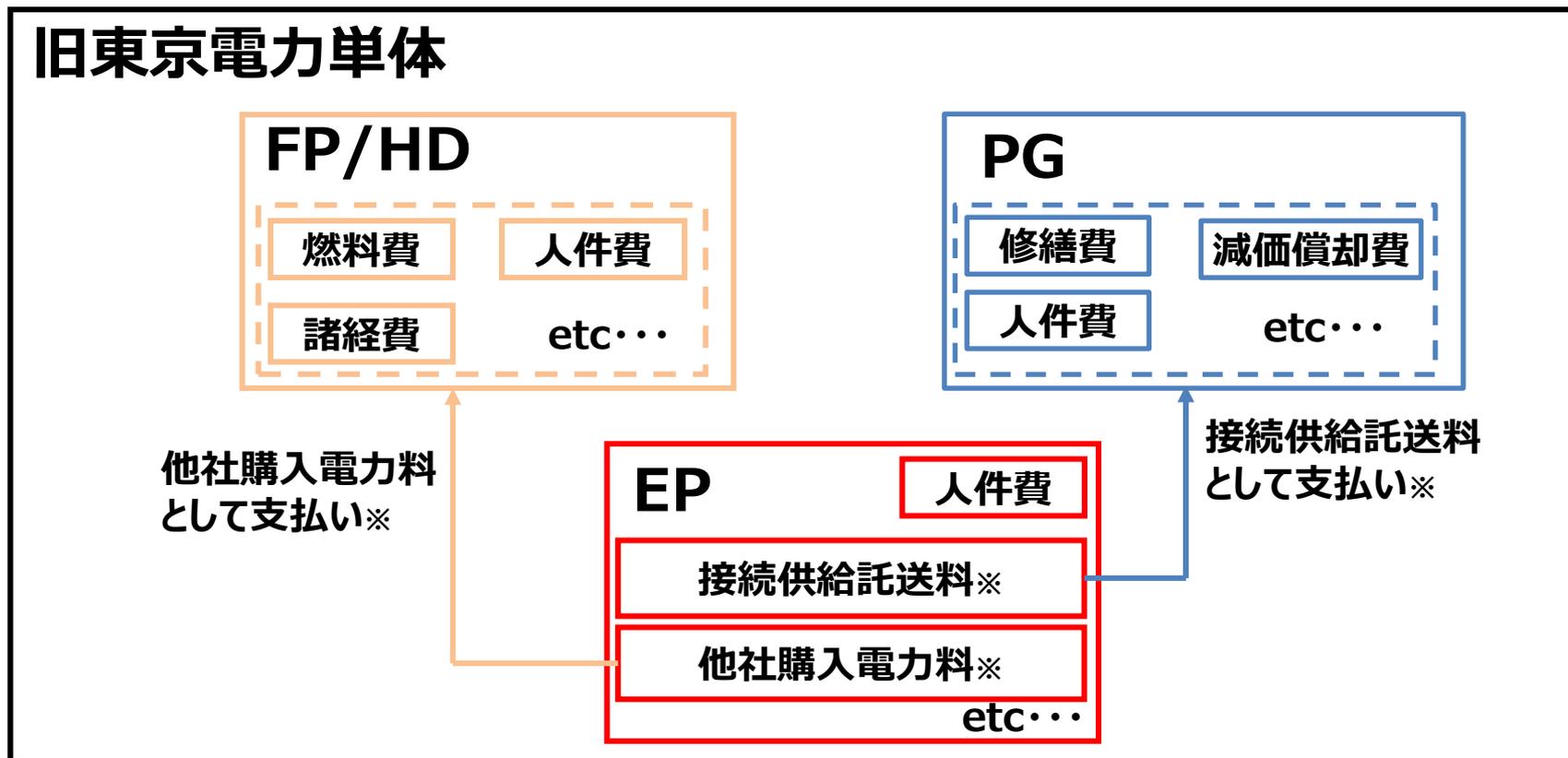
(億kWh)

販売電力量	737	1,678	2,415	2,417
-------	-----	-------	-------	-------

※ 旧東京電力単体には離島供給分を含む

- 東京電力エナジーパートナー(以下、E P)は、東京電力フュエル&パワー(以下、F P)東京電力ホールディングス(以下、H D)が計上する燃料費等を他社購入電力料として、東京電力パワーグリッド(以下、P G)が計上するネットワーク設備に係る費用等を接続供給託送料として計上するため、E P単体の費用には燃料費が計上されない等、分社化により料金原価の前提と乖離があります。
- そのため、原価と実績の比較等につきましては、グループ内取引を分解した実績に相当する、旧東京電力単体同士での比較に基づきご説明いたします。

<代表的なグループ内取引イメージ>



(余白)

3. 規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因

- 規制部門と自由化部門の利益率が乖離した要因としては、自由化部門は規制部門に比べ、電気料金のうち可変費の占める割合が高いため、原子力発電停止に伴う燃料費影響が相対的に大きく表れた一方、規制部門は自由化部門に比べ、電気料金のうち固定費の占める割合が高いため、需要の減少に伴う収支悪化影響が大きく表れたものです。
- その他、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則に基づく需要減少による固定費負担割合の補正影響も、利益率が乖離した要因となっております。
- 上記にお示した主な要因を除外することにより、規制部門と自由化部門の利益率の乖離は縮小するものと試算されます。

主な乖離要因の影響試算

東京電力エナジーパートナー単体

(億円)

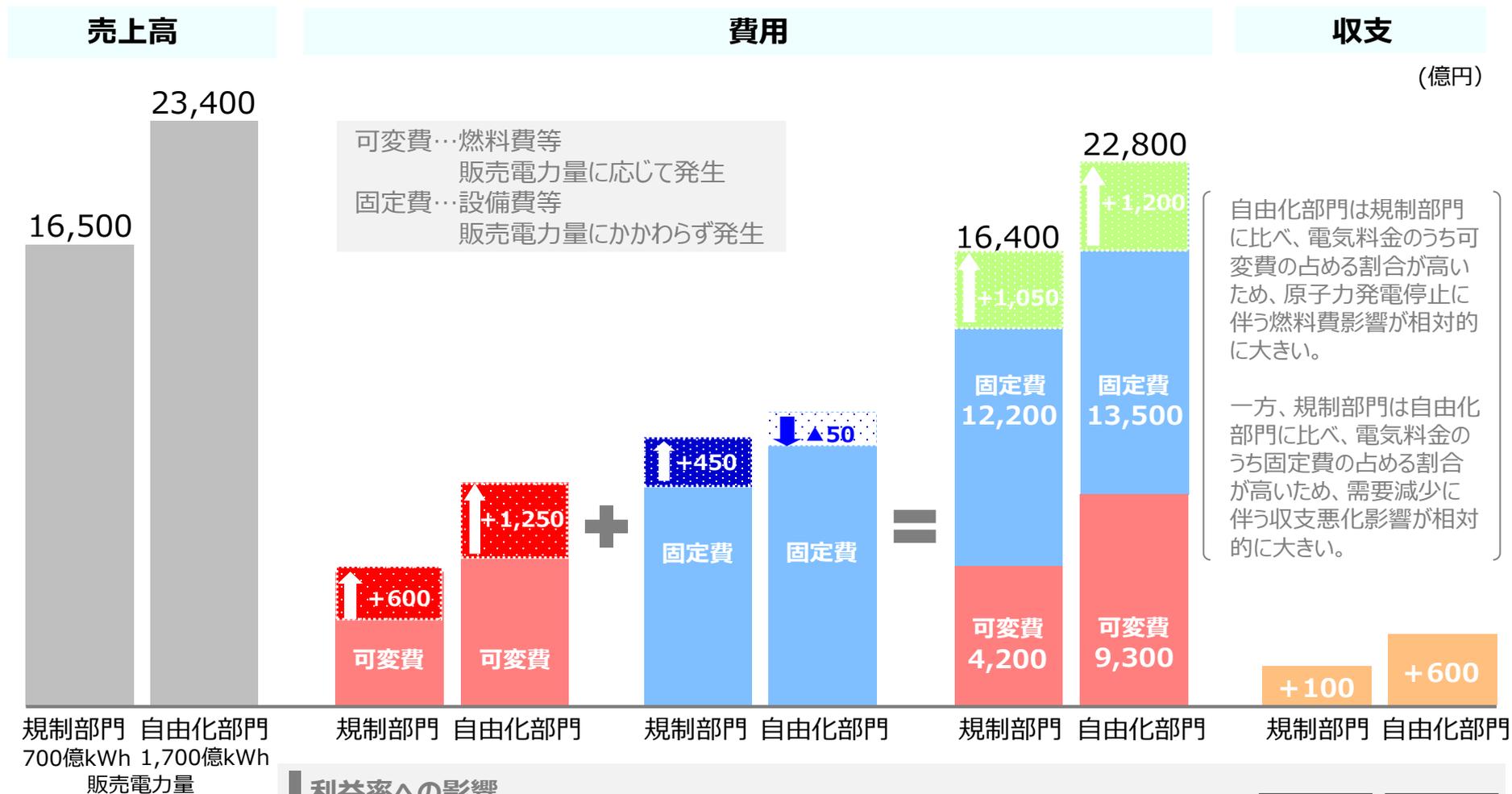
	燃料費影響 ①	需要減影響 ②	固定費負担割合補正影響 ③	合計 ①～③	2016年度	2016年度 (①～③除外後)
規制部門	▲581 (▲3.5%)	▲368 (▲2.2%)	▲97 (▲0.6%)	▲1,046 (▲6.3%)	77 (0.5%)	1,123 (6.8%)
自由化部門	▲1,243 (▲5.3%)	▲44 (▲0.2%)	+97 (+0.4%)	▲1,190 (▲5.1%)	563 (2.4%)	1,753 (7.5%)

規制部門－自由化部門の利益率の乖離

▲ 1.9%

▲ 0.7%

【参考】規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因（イメージ）



利益率への影響

▲3.5% ▲5.3%

①燃料費影響
〔原子力発電所の停止〕
+1,800億円

+ ▲2.8% +0.2%

②+③需要減少の影響
〔実質的固定費負担影響〕
+400億円

▲6.3% ▲5.1%

①～③合計
主な要因を除外することにより、
利益率の乖離は縮小するものと試算

+0.5% +2.4%

①～③除外

+6.8% +7.5%

4. 料金原価・実績比較（前提諸元等）

- 主な前提諸元について、料金改定時の想定と比較して、販売電力量は減少（▲356億kWh, ▲12.8%）、為替レートは大幅な円安（+29.9円/\$, +38.1%）、原油CIF価格は大幅な下落（▲69.6\$/b, ▲59.4%）、原子力発電は非稼働となりました。

前提諸元 旧東京電力単体

	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
販売電力量（億kWh）	2,773	2,417	▲356
為替レート（円/\$）	78.5	108.4	29.9
原油価格（\$/b）	117.1	47.5	▲69.6
原子力利用率（%）	18.8	-	▲18.8
平均経費人員（人）	36,283	32,810	▲3,473

<主な変動要因>

為替レートの円安化（+38.1%）

原油CIF価格の下落（▲59.4%）

失注や経済の伸び悩みによる
販売電力量の減少（▲12.8%）

原子力発電所の停止

徹底したコスト削減への
最大限の取り組み

徹底した業務効率化による
人員削減・希望退職の実施等

経済性に優れる電源（石炭火力、
IPP・自家発）の活用による石油火
力の焚き減らし

需給バランス 旧東京電力単体

	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
発電電力量	3,008	2,605	▲404
水力	111	101	▲10
火力	2,199	1,971	▲229
石炭	157	246	88
石油	377	90	▲287
LNG	1,665	1,635	▲29
原子力	239	-	▲239
他社購入	614	710	96
その他（他社販売等）	▲155	▲178	▲23

経営効率化 旧東京電力単体

	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
経営効率化額	3,626 [※]	7,673	4,047

4. 料金原価・実績比較（概観）

- 燃料価格の変動や原子力発電所の停止による影響等により、料金改定時の想定原価に対して、実績費用および収入は各々乖離しましたが、先述のとおり、電気事業損益ベースで3,130億円の黒字となりました。

■ 主な乖離要因 旧東京電力単体

プラス表記（+）は収支好転
マイナス表記（▲）は収支悪化
※10億円丸め

① 燃料費調整による収入の減	▲9,320億円		
② 販売電力量減少に伴う収入影響	▲6,260億円	①③④	
$\left[\begin{array}{l} \text{電気料収入の減 } \triangle 356\text{億kWh} \times 20.3\text{円/kWh} \\ \text{接続供給託送収益の増} \end{array} \right]$	(▲7,230億円) (+970億円)		燃料価格の変動(為替レート, 原油CIF)による影響 +990億円
③ 原油CIF価格下落に伴う需給関連費用の減	+16,080億円	②⑤	
$\left[\begin{array}{l} \text{織込原油価格} \quad \text{実績原油価格} \\ 117.1\$/b \rightarrow 47.5\$/b \end{array} \right]$			販売電力量の減少による影響 ▲70億円
④ 為替レートの円安化に伴う需給関連費用の増	▲5,770億円		
$\left[\begin{array}{l} \text{織込為替レート} \quad \text{実績為替レート} \\ 78.5\text{円}/\$ \rightarrow 108.4\text{円}/\$ \end{array} \right]$			
⑤ 販売電力量減少に伴う費用影響	+6,190億円		
$\left[\begin{array}{l} \text{燃料費の減 } \triangle 356\text{億kWh} \times 17.2\text{円/kWh} \\ \text{電源開発促進税の減} \end{array} \right]$	(+6,120億円) (+70億円)		
⑥ 柏崎刈羽原子力の停止に伴う燃料費の増	▲2,250億円	⑥	原子力発電所の停止による影響 ▲2,250億円
$\left[\begin{array}{l} \text{織込火力平均単価} - \text{織込原子力平均単価} \\ 239\text{億kWh} \times 9.4\text{円/kWh} \end{array} \right]$			
⑦ コスト削減深掘り※による費用の減	+4,050億円	⑦	徹底したコスト削減による影響 +4,050億円
※査定額(841億円)反映後			
⑧ その他	+410億円		
$\left[\begin{array}{l} \text{常時BUの増加による他社販売電力料の増等} \end{array} \right]$			

販売電力量の減少に伴う収支悪化および原子力発電所の停止に伴う燃料費増加を、
徹底したコスト削減への取り組みにより挽回

4. 料金原価・実績比較（各費目の内訳）

- 実績費用については、料金改定時の想定原価と比較して、原子力発電所停止等の費用増加要因があったものの、全社を挙げたコスト削減に努めたことにより、修繕費・減価償却費が減少したことなどから、旧東京電力単体で▲16,122億円の減少となりました。

各費目の内訳

東京電力エナジーパートナー単体

旧東京電力単体

(億円)

	東京電力エナジーパートナー単体						旧東京電力単体			差異理由 (旧東京電力単体)
	規制部門			規制部門 + 自由化部門			原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	
	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①				
人件費	1,892	153	▲1,738	3,387	231	▲3,156	3,387	3,329	▲58	数理計算上の差異等による退職給与金の減 等
燃料費	7,828	-	▲7,828	24,585	-	▲24,585	24,585	11,624	▲12,961	燃料価格の低下や需要減影響 等
修繕費	2,231	0	▲2,231	4,095	0	▲4,095	4,095	3,197	▲898	工事・点検の中止・実施時期の見直しによる減 等
減価償却費	2,827	3	▲2,824	6,171	4	▲6,166	6,171	5,509	▲661	設備投資削減による減 等
購入電力料	2,760	9,533	6,774	7,876	26,987	19,111	7,876	6,430	▲1,445	燃料価格の低下等による減 等
公租公課	1,170	22	▲1,147	2,957	46	▲2,910	2,957	2,719	▲238	電気料収入の減少による事業税の減 等
原子力バックアップ費用	236	-	▲236	667	-	▲667	667	490	▲177	原子力発電所停止による減 等
諸経費・接続供給託送料	3,143	7,462	4,320	6,422	14,358	7,936	6,422	6,738	316	賠償対応費用、安定化維持費用の増 等
電気事業営業費用合計	22,086	17,177	▲4,909	56,161	41,629	▲14,532	56,161	40,039	▲16,122	

4. 料金原価・実績比較（人件費①）

- 当社は、料金査定を踏まえた年収削減や1,000人を超える希望退職などの方策により、効率化の深掘りに努めてまいりました。
- 新・総合特別事業計画（2014年1月15日主務大臣認定）に基づく、コスト削減計画の超過達成分の一部を原資とする「処遇制度の改編」を実施したことにより、給料手当は増加しましたが、一方で数理計算上の差異償却により退職給与金が減少したこと等により、人件費は58億円減少しました。

年収の削減：2011年度6月より、一般職▲20%・管理職▲25%水準（2012年度より料金査定を踏まえ管理職▲30%）
 2014年度下期より、一般職・管理職共に▲14%水準（処遇制度の改編）
 2015年度より、一般職・管理職共に▲10%水準（処遇制度の改編）
 2016年度より、一般職・管理職共に▲5%水準（処遇制度の改編）

人員削減：総合特別事業計画における2013年度末までの削減目標（単体▲3,600人、連結▲7,400人）を達成後、1,000人超の希望退職（2014年度）等を通じ、同計画における10年間の人員削減目標を7年前倒して達成

人件費 旧東京電力単体

（億円）

	旧東京電力単体			備考
	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	
役員給与	-	8	8	社外取締役のみで構成される報酬委員会において役員報酬を審議した上、各社で決定し支出したため
給料手当	2,385	2,528	143	処遇制度の改編による増 等
退職給与金	322	145	▲ 177	数理計算上の差異償却が発生したことによる減 等
厚生費	436	417	▲ 18	人員数の減少による減 等
その他	244	229	▲ 14	委託検針費の減 等
人件費合計	3,387	3,329	▲ 58	

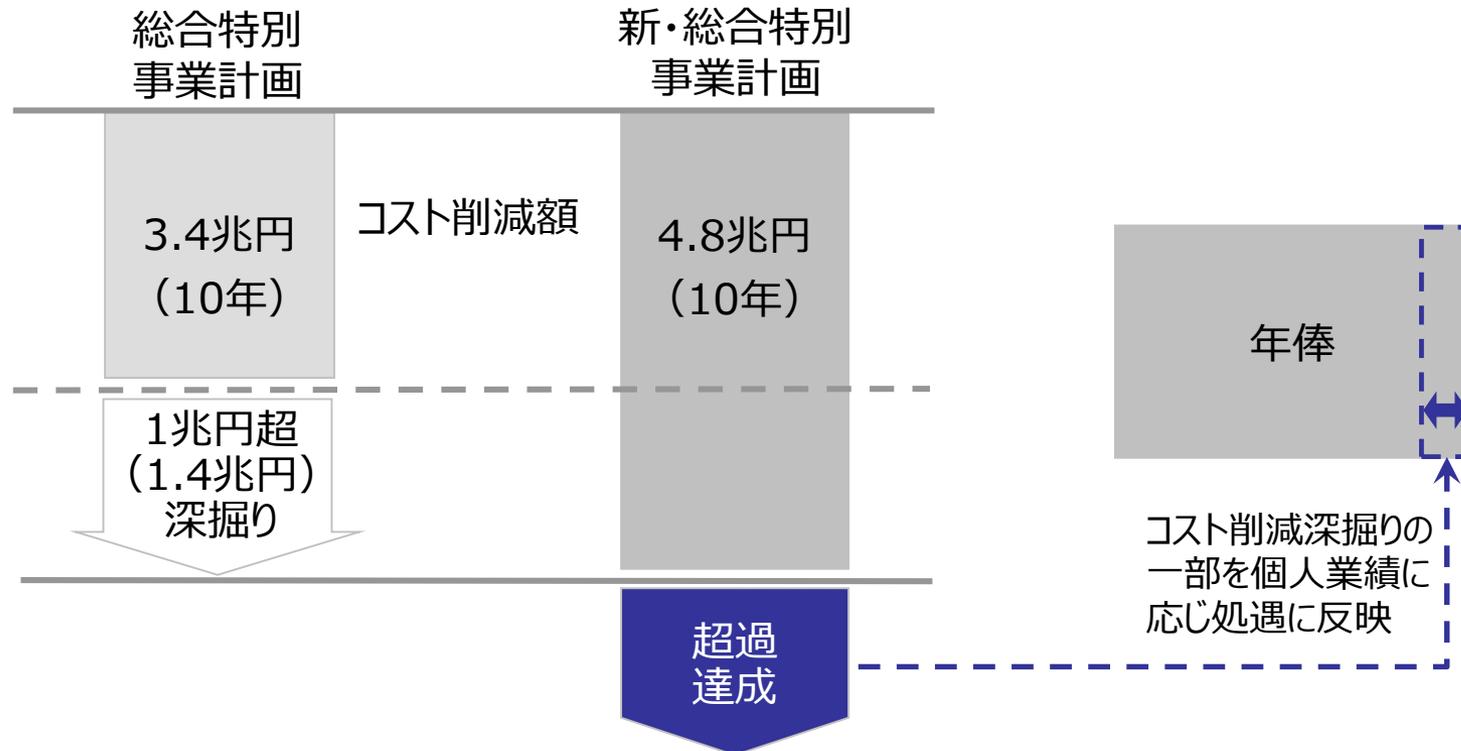
※給料手当には給料手当振替額（貸方）を含む

4. 料金原価・実績比較（人件費②）

- 当社は、かねてより、年収削減の長期化、限られた人員での業務継続および将来への不安等から、将来の経営を担う若手を含め、有能な人材の流出が高水準で継続するなど、人材面の劣化が加速し、事業運営へ影響を及ぼすことが懸念されておりました。
- こうしたなか、事故責任の貫徹と企業価値向上に向け社員が意欲を持てる企業に早期転換すべく、新・総合特別事業計画の「人事改革」の一環として、同計画によるコスト削減の超過達成分の一部を個人業績に応じ処遇に反映するしくみを導入いたしました（処遇制度の改編）。

「処遇制度の改編」実施イメージ

旧東京電力単体



4. 料金原価・実績比較（購入電力料）

- 購入電力料については、燃料価格が低下したことなどから1,445億円の減少となりました。

購入電力料

旧東京電力単体

(億円)

	旧東京電力単体			備考
	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	
購入電力料	7,876	6,430	▲ 1,445	燃料価格の低下等による減 等
うち 再エネ	81	763	683	FIT電源(主に太陽光)からの購入量増加による増 (織込：8億kWh → 実績：106億kWh)

4. 料金原価・実績比較（諸経費）

- 諸経費については、料金改定時の想定原価と比較して、徹底したコスト削減に努めたものの、トータルでは増加（+316億円）いたしました。

諸経費 旧東京電力単体 (億円)

	旧東京電力単体		
	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
廃棄物処理費	145	173	29
消耗品費	201	145	▲56
補償費	59	34	▲24
賃借料	1,454	1,273	▲180
託送料	200	195	▲5
事業者間精算費	33	66	34
委託費	2,282	2,606	324
損害保険料	41	56	16
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	0	0
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	567	567	0
普及開発関係費	25	109	85
養成費	32	31	▲1
研究費	170	155	▲15
諸費	229	558	329
うち寄付金	0	1	1
うち団体費	9	76	67
貸倒損	24	17	▲6
固定資産除却費	942	711	▲231
共有設備費等分担額	32	28	▲4
共有設備費等分担額(貸方)	▲0	▲0	▲0
建設分担関連費振替額(貸方)	▲7	▲6	1
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲7	▲7	▲0
電力費振替勘定(貸方)	▲1	▲0	1
接続供給託送料	—	18	18
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	6	6
諸経費計	6,422	6,738	316

参考:控除収益 旧東京電力単体 (億円)

	旧東京電力単体		
	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
地帯間・他社販売電力料	▲1,577	▲1,645	▲68
託送収益	▲30	▲24	5
電気事業雑収益	▲517	▲609	▲92
その他	▲3	▲23	▲20
控除収益計	▲2,128	▲2,303	▲176

【実績が原価を上回った項目の主な差異要因】

- ◇廃棄物処理費 [+29億円]
 - ・灰処理委託費の増等
- ◇事業者間精算費 [+34億円]
 - ・振替電力量の増等
- ◇委託費 [+324億円]
 - ・賠償対応費用、安定化維持費用の増
- ◇損害保険料 [+16億円]
 - ・企業総合保険等への新規加入等
- ◇普及開発関係費 [+85億円]
 - ・小売全面自由化に向けた、新メニューの販売促進活動に係る費用の増
- ◇諸費 [+329億円]
 - ・廃棄物処分用地の建設分担金に係る費用 [+93億円]
 - ・寄付金 [+1億円]：少額電気料金の消却費(料金原価未算入)等
 - ・団体費 [+67億円]：各種事業団体への支出(一部料金原価未算入)

4. 料金原価・実績比較 (kWh当たり単価)

- 原価および実績費用を販売電力量当たり単価で比較した場合、燃料費等は主に燃料価格が下落したことにより、実績が原価を下回りました (▲4.28円/kWh)。
- 一方、設備費等については、コスト削減等による設備費等の減少割合 (▲6.7%) を上回る販売電力量の減少 (▲12.8%) により実績が原価を0.58円/kWh上回りました。
- この結果、全体としては実績が原価を下回りました。

kWh当たり単価		旧東京電力単体 (円/kWh)		
		原価 ①	実績 ②	差異 ②-①
設備費等	人件費	1.22	1.38	0.16
	修繕費	1.48	1.32	▲ 0.16
	減価償却費	2.23	2.28	0.05
	公租公課	1.07	1.13	0.06
	諸経費	2.32	2.79	0.47
	設備費等	8.31	8.89	0.58
燃料費等	燃料費	8.87	4.81	▲ 4.06
	購入電力料	2.84	2.66	▲ 0.18
	原子力バツェント費用	0.24	0.20	▲ 0.04
	燃料費等	11.95	7.67	▲ 4.28
	合計	20.26	16.57	▲ 3.69

【原価】

20.26円/kWh

{ 設備費等 : 8.31円/kWh
 燃料費等 : 11.95円/kWh

【実績】

16.57円/kWh

{ 設備費等 : 8.89円/kWh
 燃料費等 : 7.67円/kWh

販売電力量 (2,773億kWh)	設備費等 23,033億円 (人件費・修繕費・減価償却費・ 公租公課・諸経費)	燃料費等 33,129億円 (燃料費・購入電力料・ 原子力バツェント費用)
	▲12.8%	▲6.7%
販売電力量 (2,417億kWh)	設備費等 21,493億円 (人件費・修繕費・減価償却費・ 公租公課・諸経費)	燃料費等 18,546億円 (燃料費・購入電力料・ 原子力バツェント費用)

5. 経営効率化（料金改定時の計画とその後の深化）

- 経営・財務調査委員会及び原子力損害賠償支援機構（当時）において、合理化余地の徹底的な洗い出しを実施した上で策定された総合特別事業計画（2012年5月9日主務大臣認定）を、料金原価の前提としております。
- 新・総合特別事業計画（2014年1月15日主務大臣認定）では、料金改定における査定や柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が見通せないことにより、収支目標を達成できないおそれが生じたことから、緊急避難的なコストカットを含めたコスト削減額のさらなる深掘りを実行いたしました。
- 新々・総合特別事業計画（2017年5月18日主務大臣認定）では、電力全面自由化を始めとした激変するエネルギー情勢の下でも「責任と競争」の両立を果たしていくため、今までにない非連続な経営合理化に最大限取り組む事を明記しました。

2011年10月3日
東京電力に関する
経営・財務調査
委員会

コスト削減施策
2兆5,455億円

<主な内容>

- コンサルティングファーム、監査法人、弁護士事務所からなる200人規模の体制でのデューデリジェンス実施。
- 2兆5,455億円（10年合計※）の追加コスト削減、3,600人の単体要員削減、厚生施設の全廃も含めた7,074億円の資産売却を計画。
- 年収の一律削減措置（管理職▲25%・一般職▲20%）の継続、終身年金の減額（▲30%）を実行。

2012年5月9日
総合特別事業計画
→料金改定の前提

コスト削減施策
3兆3,650億円

- 中長期的設備投資削減、取引構造の抜本的見直し、人事制度運用見直しにより、経営・財務調査委員会報告に基づき作成した緊急特別事業計画に追加して6,565億円（10年合計※）のコスト削減を実施。
- 委員会設置会社への移行、社内カンパニー制導入など、意識改革実行のためのガバナンス改革。

料金改定時の計画からのさらなるコスト削減額深掘り 2016年度 4,047億円 [査定額(841億円)反映後]

2014年1月15日
新・総合特別
事業計画

コスト削減施策
4兆8,215億円

- 料金査定対応、柏崎刈羽原子力発電所再稼働の遅れに対応した緊急コストカット等により、総合特別事業計画に追加して1兆4,194億円（10年合計※）のコスト削減を実施。
- 1,000人規模の希望退職実施、料金査定を踏まえたさらなる年収カット（管理職▲30%・一般職▲20%）の継続、役職定年・福島専任化の実施。
- 外部専門家を活用した調達改革、管理会計導入によるコスト意識改革。

2017年5月18日
新々・総合特別
事業計画

新・総特に加え
1兆円超のコスト
削減と、非連続な
経営合理化の断行

- 資材調達額削減、システム関連費用削減、業務効率向上等の生産性倍増の取組を進め、更なるコスト削減と非連続な経営合理化の実施。

※コスト削減施策の10年合計額は算定対象とする期間がそれぞれ異なっております。

5. 経営効率化（計画からの深掘り）

- 当社は、外部専門家の活用による調達改革、カイゼンを基軸とした生産性倍増の取り組み、これまでの取り組みを通じて得られた知見を活用した、工事・点検の中止や実施時期見直しなど、徹底したコスト削減に最大限努めたことにより、料金改定時の効率化目標額3,626億円（査定額841億円含む）を上回る7,673億円のコスト削減を達成いたしました。なお、2016年度は緊急避難的な支出抑制は行っておりません。

旧東京電力単体

(億円)

	主な削減内容	コスト削減額		
		計画 (A)	2016実績 (B)	深掘額 (B) - (A)
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減、年収の削減 ● 退職給付制度の見直し ● 福利厚生制度の見直し 	1,125	1,698	573
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し 	422	1,878	1,456
燃料費 購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格（単価）の低減 ● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用 ● 電力購入料金の削減 	450	2,585	2,135
設備投資関連費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し 	327	378	51
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 除却費の削減 ● 委託費の削減 ● 賃借料の削減 ● 研究費の削減 ● 研修の縮小、消耗品費の削減、諸費の削減、その他諸経費の削減等 	1,302	1,134	▲168
合計		3,626 [※]	7,673	4,047

※査定額(841億円)を含む

5. 経営効率化（深掘内容の内訳①）

旧東京電力単体

	項目	主な削減額深掘りの内容
人件費	人員削減、年収の削減	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループの体制見直しや業務の抜本的な簡素化・合理化等を通じた徹底した業務効率化を図り、新規採用抑制等により人員を削減するとともに、実施を前倒し（単体で約3,600人） <p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● さらに一歩踏み込んだ経営合理化策としての、2014年度に50歳以上の社員を対象とした1,000人超規模の希望退職実施
修繕費	工事・点検の中止・実施時期の見直し	<p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 蓄積した設備点検・腐食データの分析・評価結果、ならびに劣化診断技術の向上による設備対策基準の見直し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保全高度化等による火力部品補修の厳選 ✓ 詳細な劣化評価による鉄塔塗装工事やコンクリート柱取替工事の厳選 等
	関係会社取引における競争的発注方法の拡大・工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関係会社と協働した深掘り検討による火力定期検査・修繕工事費用の低減 ● 仕様見直し等による変圧器単価他の低減 ● 発注方式の見直しによる配電工量制工事の単価低減
燃料費 購入電力料	燃料価格（単価）の低減	<p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LNG短中期契約におけるさらなる燃料価格の低減
	経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用	<p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LNG・石炭火力の計画を上回る稼働率向上 <p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安価なIPP・自家発火力からの受電増
	電力購入料金の削減	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共同火力等のさらなる固定費削減

5. 経営効率化（深掘内容の内訳②）

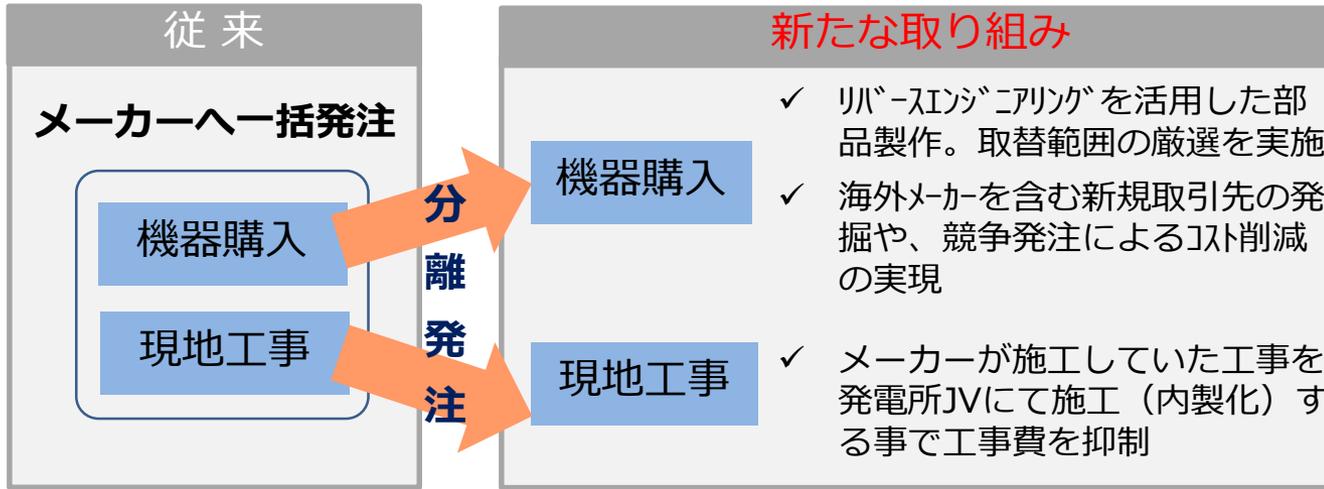
旧東京電力単体

	項目	主な削減額深掘りの内容
設備投資関連費用	設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し	<p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 蓄積した設備点検・腐食データの分析・評価結果、ならびに劣化診断技術の向上による設備対策基準の見直し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 保全高度化等による火力部品の取替、詳細な劣化評価によるアルミ送電線取替、コンクリート柱計画取替等の厳選 ● 配電機材におけるリユースの拡大 等
その他	除却費の削減	<p>【追加施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 蓄積した設備点検・腐食データの分析・評価結果、ならびに劣化診断技術の向上による設備対策基準の見直し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 減価償却費に記載した工事等の関連除却
	委託費の削減	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 独身寮管理、給食提供、清掃業務等の仕様変更等による単価低減 ● 関係会社と協働した深掘り検討によるさらなる単価低減
	賃借料の削減	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 粘り強い交渉による不動産賃借料のさらなる低減 ● リース契約の解約による低減
	研究費の削減	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 負担割合の協議による電力中央研究所分担金の削減 ● 研究内容の厳選による研究費の削減
	研修の縮小、消耗品費の削減、諸費の削減、その他諸経費の削減等	<p>【計画の深掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● OJTの積極的活用による社員研修のさらなる厳選 ● 事務用用品費・図書費等のさらなる削減

5. 経営効率化（具体的な取り組み事例①）

事例1 | メーカー施工・製作からの脱却

- 従来、既存メーカーに一括発注していた火力発電設備のメンテナンスについて、機器購入・現地工事を分離発注し、メーカー以外からの物品購入や工事の内製化等により工事費を抑制。

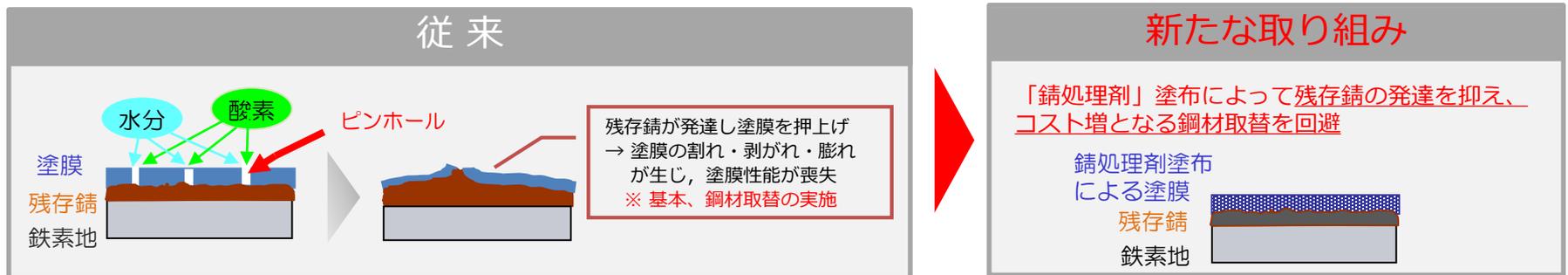


写真：火力発電所がスターベン（主機）修理状況



事例2 | 錆処理剤適用による架空送電鉄塔鋼材の取替回避

- 架空送電鉄塔の鋼材は、劣化が進行した場合、塗装しても腐食が発生するため、鋼材の取替を基本としていたが、残存錆の発達を抑える錆処理剤を開発・適用することにより、鋼材取替の回避を実現。



事例3 | 電圧調整スイッチ（LTC）吊上げ点検のインターバル延伸

- 変電所内に施設している変圧器の電圧調整スイッチ（LTC※）は、これまでメーカー推奨である動作回数で、点検・消耗部品交換を実施してきたが、既設設備の限界性能を再評価し、点検インターバルを（約1.5倍）延伸

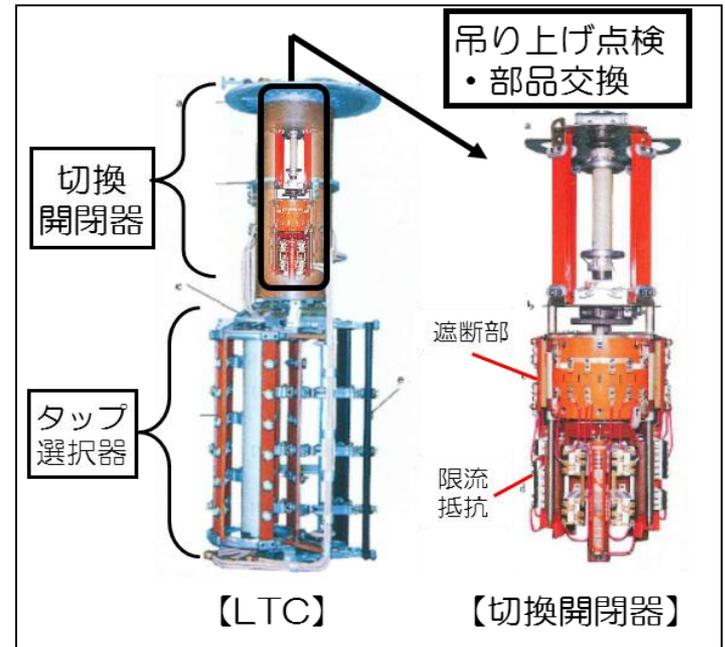
※LTC：通電状態で変圧比を変え2次電圧を調整する装置（変圧器内蔵）

従来

LTC動作時にはアークが発生し、部品が消耗すると短絡事故に至る恐れがあるため、メーカー推奨である動作回数毎に点検・消耗部品の交換を実施

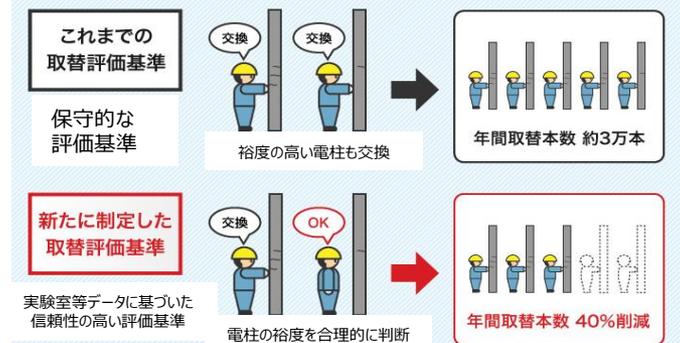
新たな取り組み

型式試験データの再評価や、点検時に交換した部品を調査し、切換可能な限界を見極めた結果、LTC部品交換周期を従来から約1.5倍の延伸が可能と判断し、点検インターバルを延伸



事例4 | コンクリート柱取替判定基準の見直しによる取替対象の厳選

- フィールド試験、ラボでの評価試験、現場調査の3つをベースに「（コンクリート柱の）ひび割れの幅をはじめ、ひび周辺の剥落状態、コンクリート柱の種類・タイプによる特性」などに基づいた合理的な調査・管理（取替評価）基準を制定。これにより、コンクリート柱の最適な取替時期を判断（厳選）することが可能となり、恒常的コスト削減を実現。



6. 電気料金の評価

- **2016年度については**、原子力発電所が全機停止したことに伴う燃料費の増加等の収支悪化要因がありましたが、全社を挙げて徹底したコスト削減に努めた結果、**規制部門における当期純利益は51億円**となりました。
- 当期純利益については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社へ配当しております（用途は、福島事業ならびに財務体質の改善等）。
- 料金改定については、原子力発電所の全機停止、販売電力量の減少および全面自由化による競争激化など厳しい経営環境は変わらないことから、今後の経営環境や市場動向などを総合的に勘案した上で判断してまいります。
- 当社は、お客さま第一の視点でのサービス品質や営業力の向上を改革の要とし、世界最高の省エネ技術提供をビジネスモデルの柱と位置づけ、単なる電力販売ビジネスから、効用提供ビジネスへと収益構造の転換を図ってまいります。

- 2017年度の経常損益は650億円程度の利益を見込んでおりますが、**規制部門の電気事業損益は、100億円程度の赤字**になるものと見込んでおります。

2017年度収支見通し

東京電力エナジーパートナー単体

東京電力ホールディングス（連結）

（億円）

	東京電力エナジーパートナー単体		東京電力ホールディングス（連結）
		うち規制部門	<参考> 東京電力ホールディングス（連結）
電気事業損益 （経常損益）	650程度	▲100程度	2,000程度

規制部門については、新たな料金メニューへの移行や失注が進んでいること等から利益が低下するものと考えております。

- 部門別収支の算定結果および電気料金の原価と実績の比較に係る情報等については、当社ホームページ上に掲載しております。

当社ホームページのトップ画面イメージ

The screenshot shows the TEPCO homepage with several red annotations:

- A red box highlights the navigation menu: "ご家庭のお客さま", "法人のお客さま", "各種手続き・サポート・お問い合わせ", "企業情報".
- A large red arrow points from the navigation menu down to the main banner.
- The main banner features a lightbulb and a gas flame, with the text: "まとめておトク「電気+ガス」セットプラン 2017年9月1日 ついにエリア拡大 電気もガスも 東京電力へ".
- A red box highlights the "電気料金の原価と実績" link in the "ご家庭のお客さま" menu.
- A red box highlights the "お知らせ" link in the "お知らせ" section, with a sub-link for "電気料金の原価と実績 (2016年度)".

電気料金の原価と実績に係る詳細ページの画面イメージ

電気料金の原価と実績（電気料金の事後評価）

当社は、2012年9月に電気料金の値上げを実施させていただきましたが、現行料金の適正性評価に関する情報として、「部門別収支の算定結果」および「料金原価と実績の比較・差異要因」等について公表いたします。

[2016年度部門別収支の算定結果等はこちら](#) (335KB)

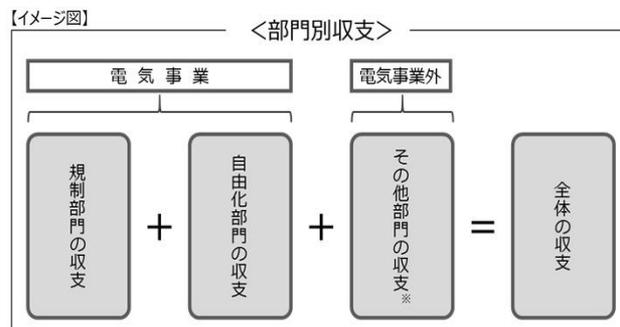
[2017年度規制部門の収支見直しはこちら](#) (114KB)

部門別収支とは

自由化部門^{※1}の赤字を規制部門^{※2}が負担することがないようにチェックすることを目的として、電気事業法及び経済産業省令に基づき、毎年度、部門別収支の作成及び提出が義務づけられています。

※1ビル・工場など高圧または特別高圧でご契約のお客さま
ご家庭・商店・事務所等新しい料金プラン（プレミアムプランなど）をご契約のお客さま

※2ご家庭・商店・事務所等自由化前の料金プラン（従量電灯、低圧電力など）をご契約のお客さま



※附帯事業など電気事業以外の収支

＜具体的取扱い＞

- 費用・収益の整理基準に従い、部門別収支計算書を作成したうえで、監査法人の監査を受け、証明書を受領。
- 7月末日までに同計算書および証明書を経済産業大臣へ提出・公表。